

企業経営者意識調査（令和5年10-12月期）における 原油・原材料価格高騰の影響・人手不足の状況等調査の結果概要《中間とりまとめ》

令和5年（2023年） 11月27日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

道が四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、原油・原材料価格高騰の影響や人手不足の状況、省エネルギー対策の状況について調査を実施。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和5年10月16日（月）～令和6年1月12日（金）（10月27日（金）までの回答をもとに中間集計）

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	80	64.0%
製造業	150	68	45.3%
卸売・小売業	188	64	34.0%
運輸業	131	54	41.2%
サービス業	306	94	30.7%
合計	900	360	40.0%

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

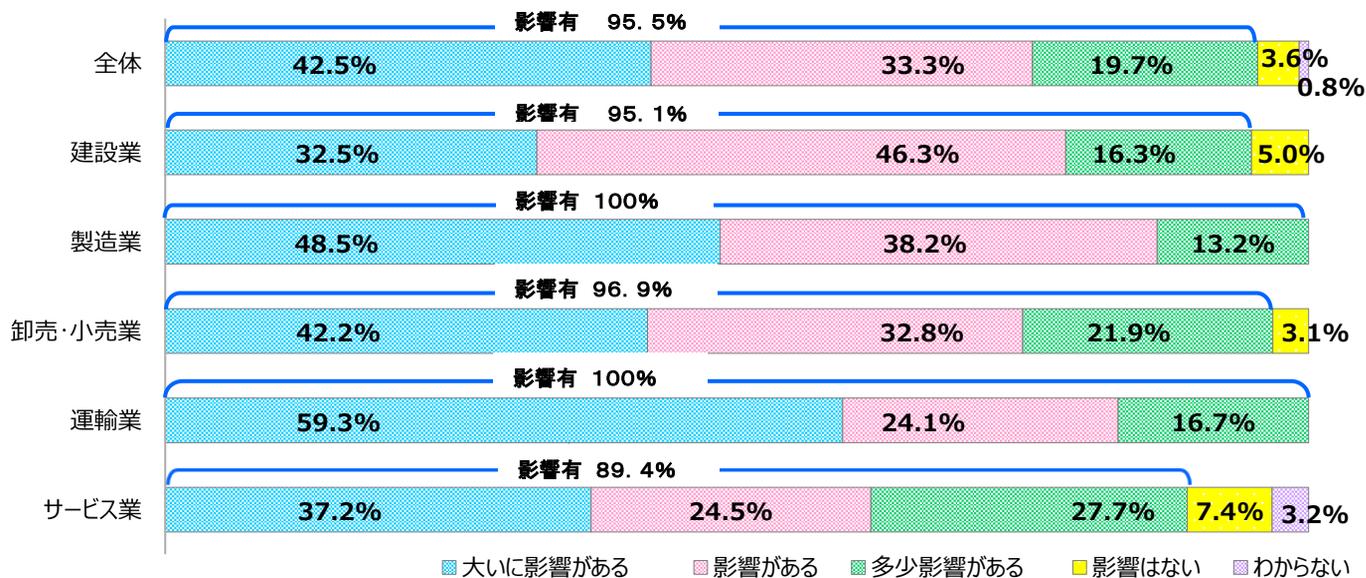
II 調査結果

1 原油・原材料価格高騰の影響について

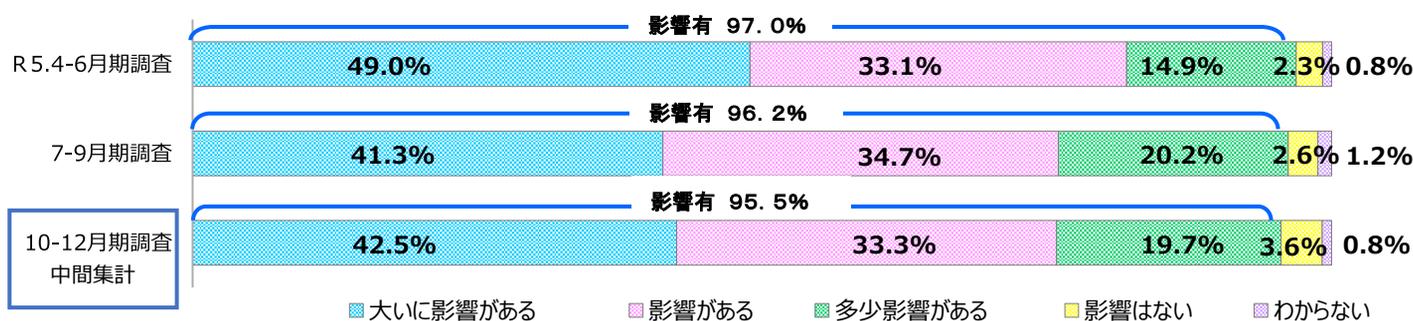
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響について、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が42.5%と最も大きく、「影響がある」（33.3%）と「多少影響がある」（19.7%）を合わせた95.5%の企業が「影響がある」と回答。

業種別では、「影響がある」と回答した企業の割合は、製造業と運輸業が100%と最も高く、最も低いサービス業でも89.4%となっており、すべての業種で高い割合。

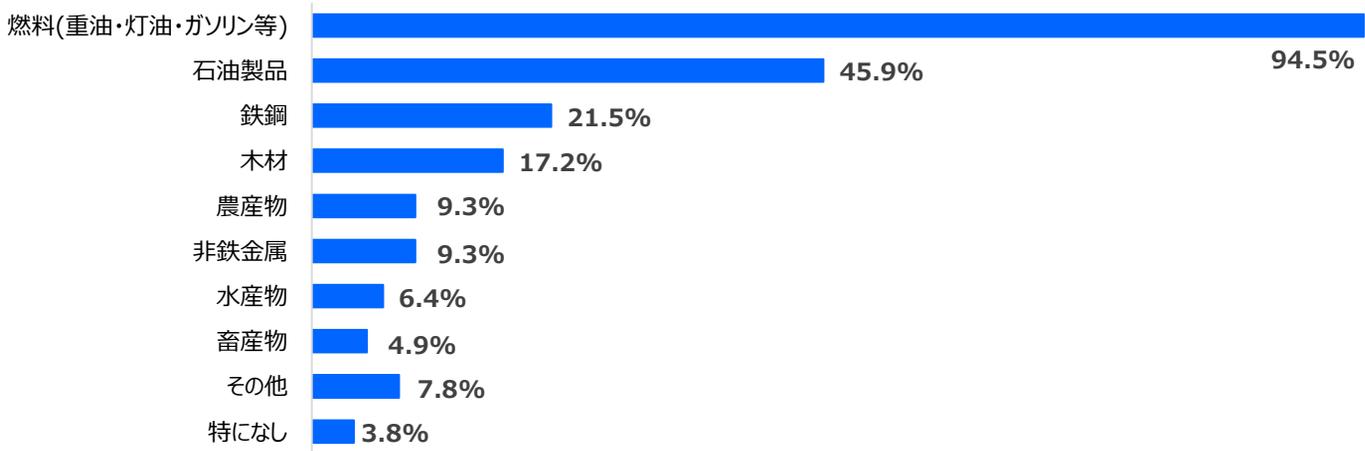


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移。



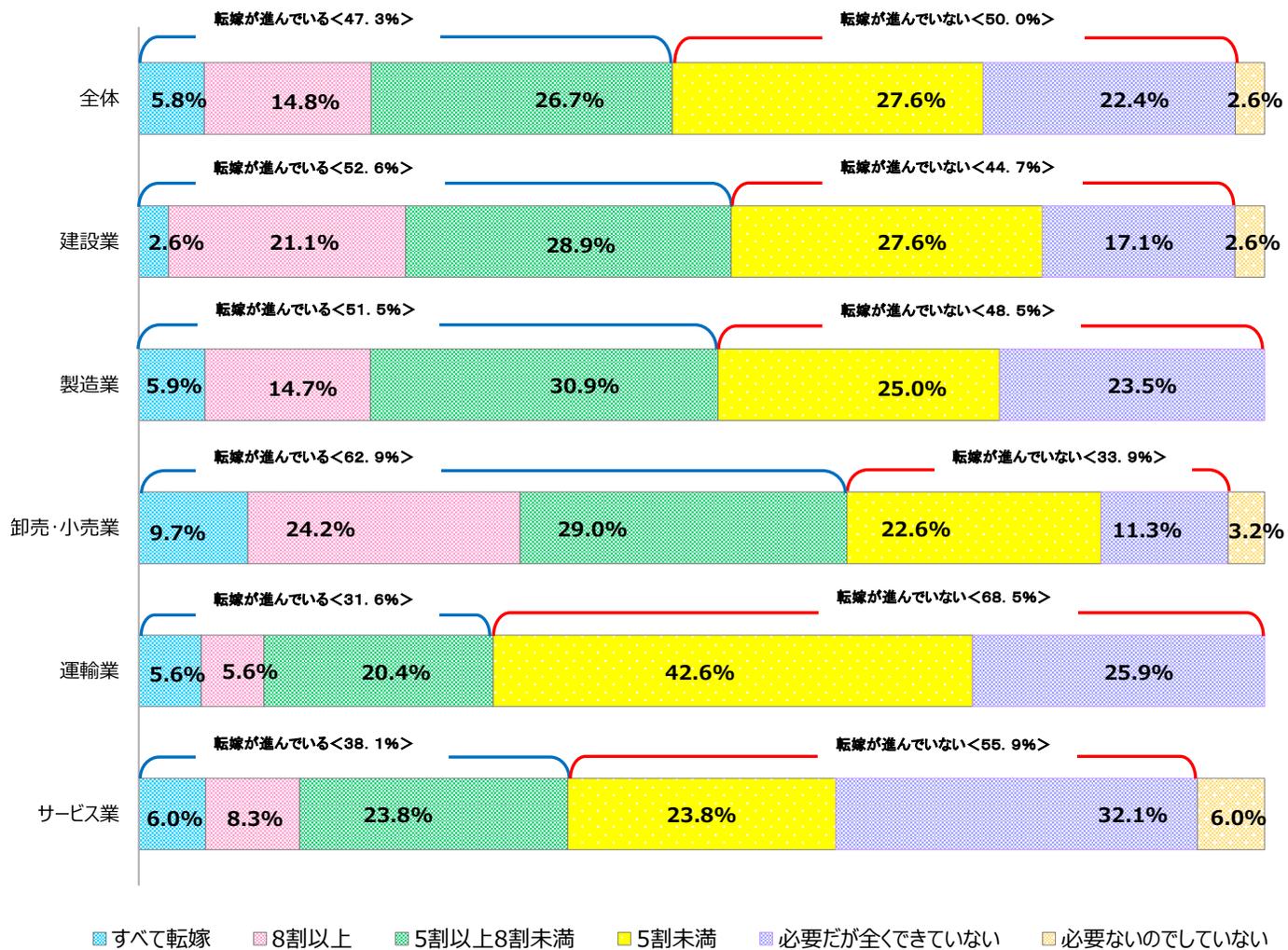
(2) 経営に影響を与えている品目 (複数回答)

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の94.5%で、次いで「石油製品」(45.9%)、「鉄鋼」(21.5%)が続く。

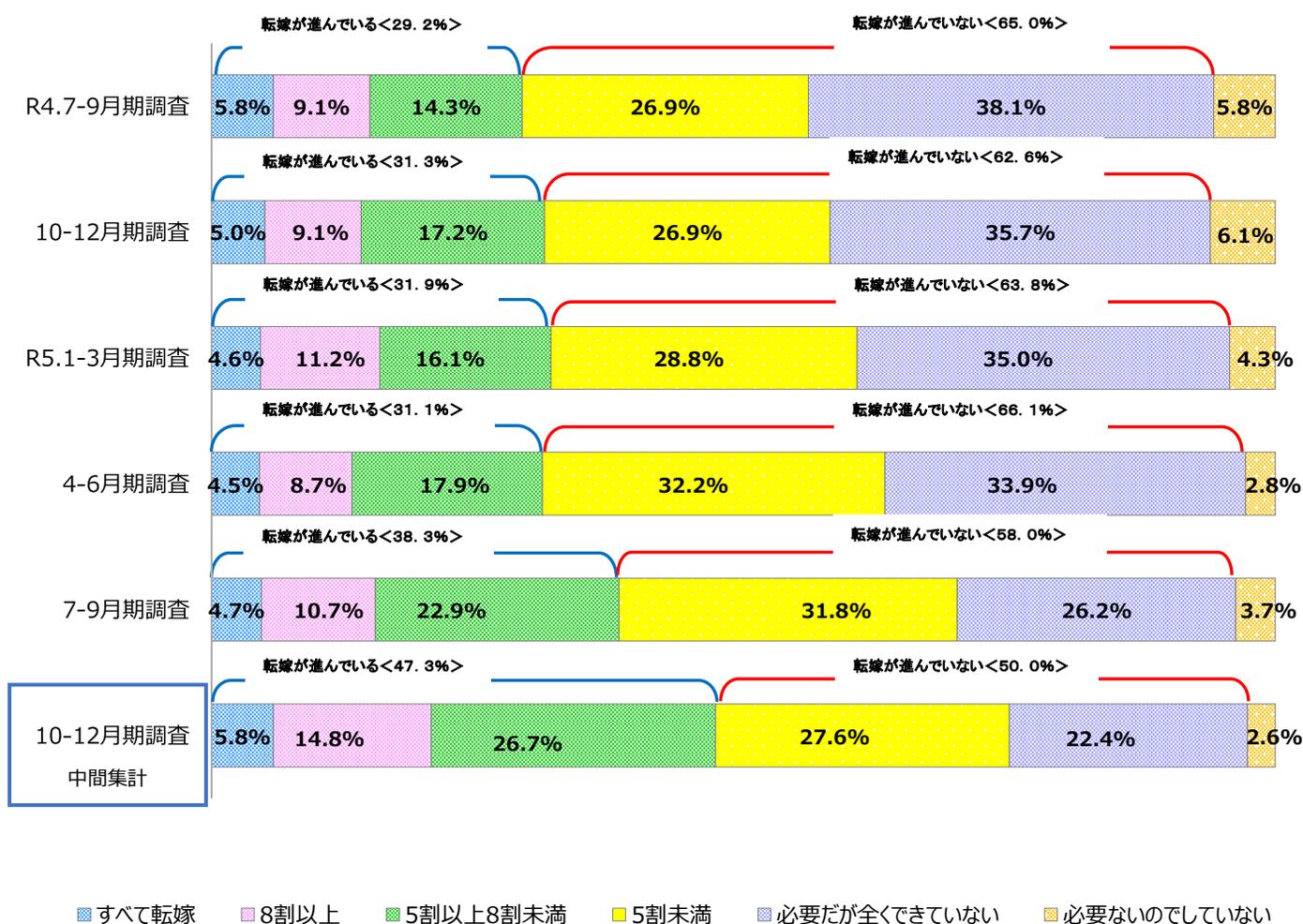


(3) 価格転嫁の状況

全体では、『価格転嫁が進んでいない』(「5割未満」及び「必要だが全くできていない」)企業の割合は50.0%。特に、運輸業(68.5%)、サービス業(55.9%)では、価格転嫁が進んでいない割合が高く、依然として、業種間の格差がみられる。

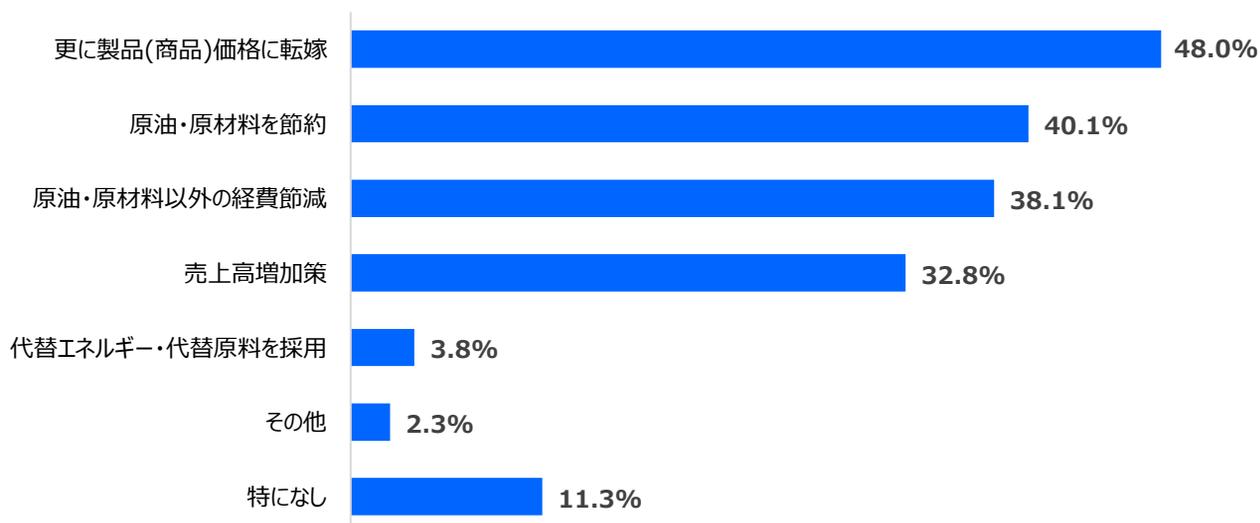


『価格転嫁が進んでいない』企業の割合は、調査開始以降、減少傾向にあり、徐々にではあるが価格転嫁が進んでいるものの、依然として5割存在しており、厳しい状況にある。



(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

経営への影響緩和について、最も多かった回答は、「更に製品（商品）価格に転嫁」の48.0%で、次いで「原油・原材料を節約」（40.1%）、「原油・原材料以外の経費節減」（38.1%）が続く。



2 省エネルギー対策の状況について

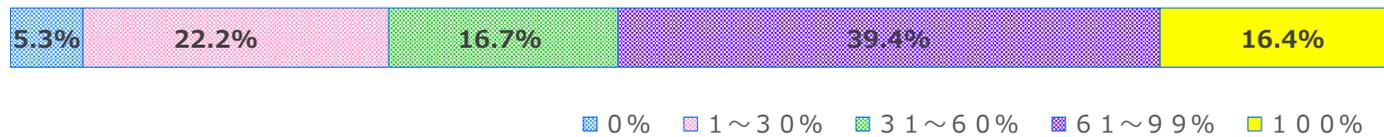
(1) 照明設備のLED化を行うタイミング

照明設備のLED化について、最も多かった回答は、「既に交換済み」の56.9%で、次いで「照明器具の交換時」(28.1%)、「蛍光灯や電球の交換時」(11.1%)が続く。



(2) 照明設備のLED化の割合

LED化の割合について、最も多かった回答は、「61~99%」の39.4%で、次いで「1~30%」(22.2%)が続く。

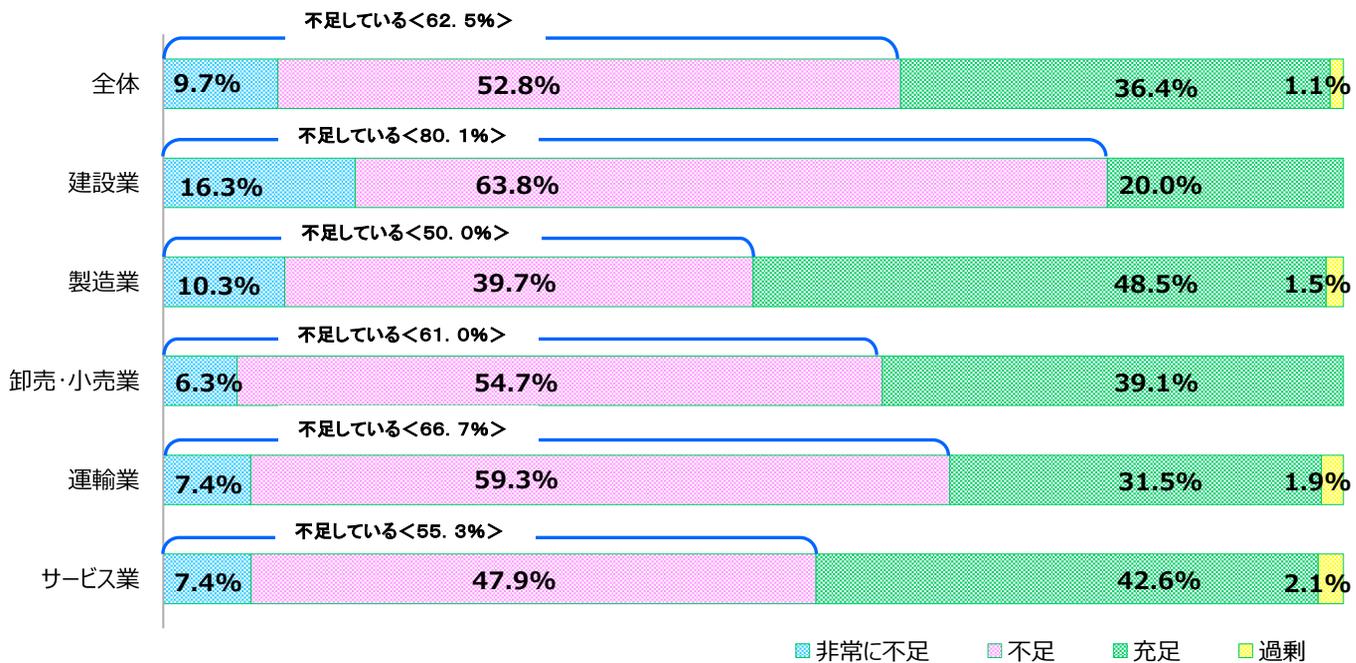


3 人手不足の状況について

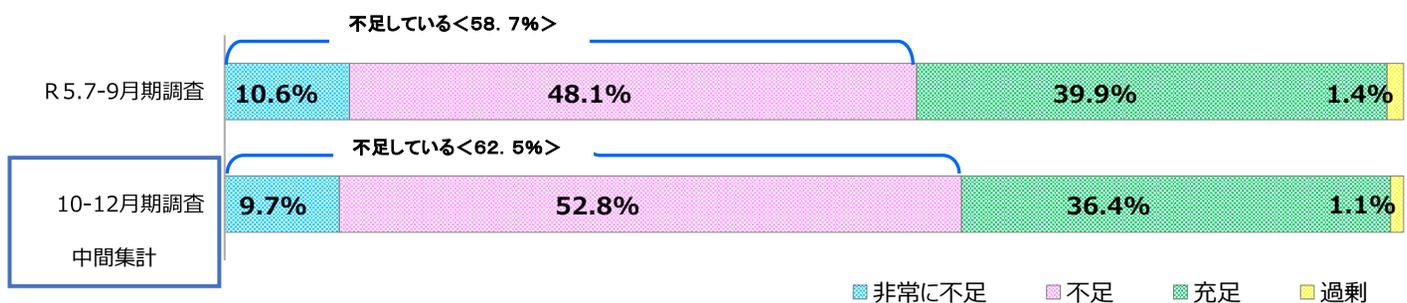
(1) 正規従業員の充足の度合い

正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(9.7%)と「不足」(52.8%)を合わせた62.5%の企業が「不足している」と回答。

業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、建設業(80.1%)が最も高く、次いで運輸業(66.7%)が続く。

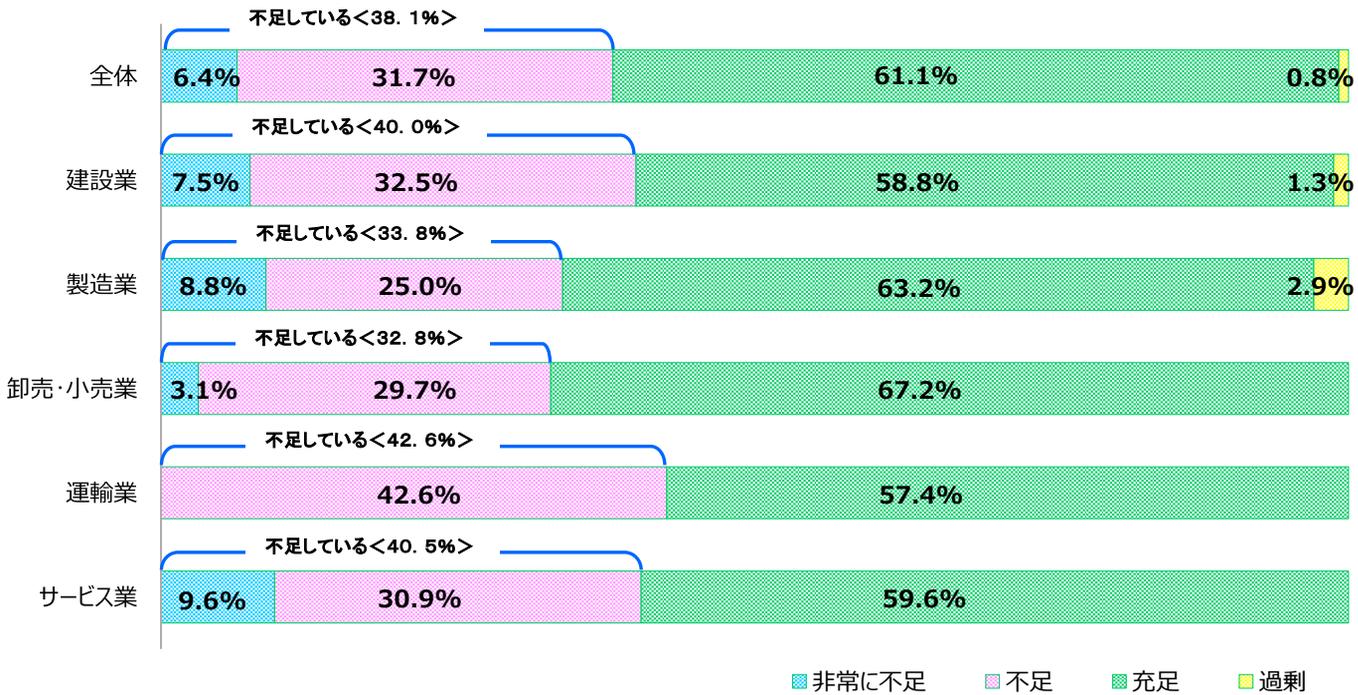


「非常に不足」「不足」と回答した企業の割合は、前回調査から3.8ポイント拡大し、不足感が強い状況が続いている。

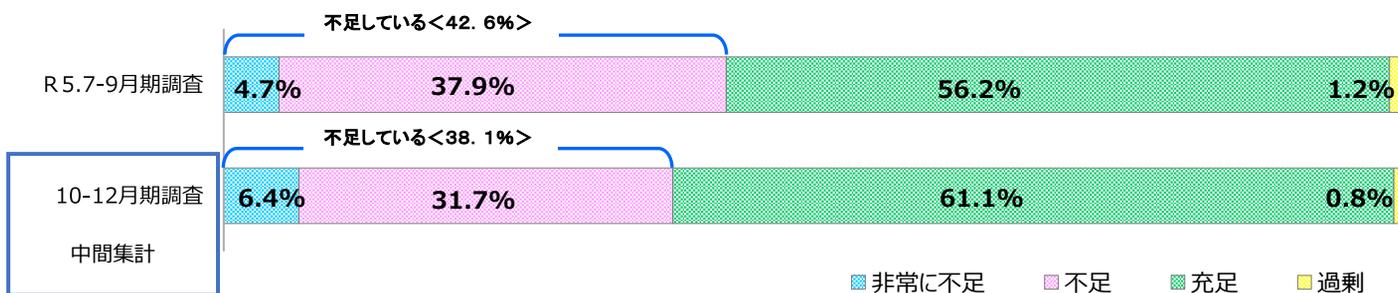


(2) 非正規従業員の充足の度合い

非正規従業員の充足度合いについて、全体では「非常に不足」(6.4%)と「不足」(31.7%)を合わせた38.1%の企業が「不足している」と回答。
業種別では、「不足している」と回答した企業の割合は、運輸業(42.6%)が最も高く、次いでサービス業(40.5%)が続く。

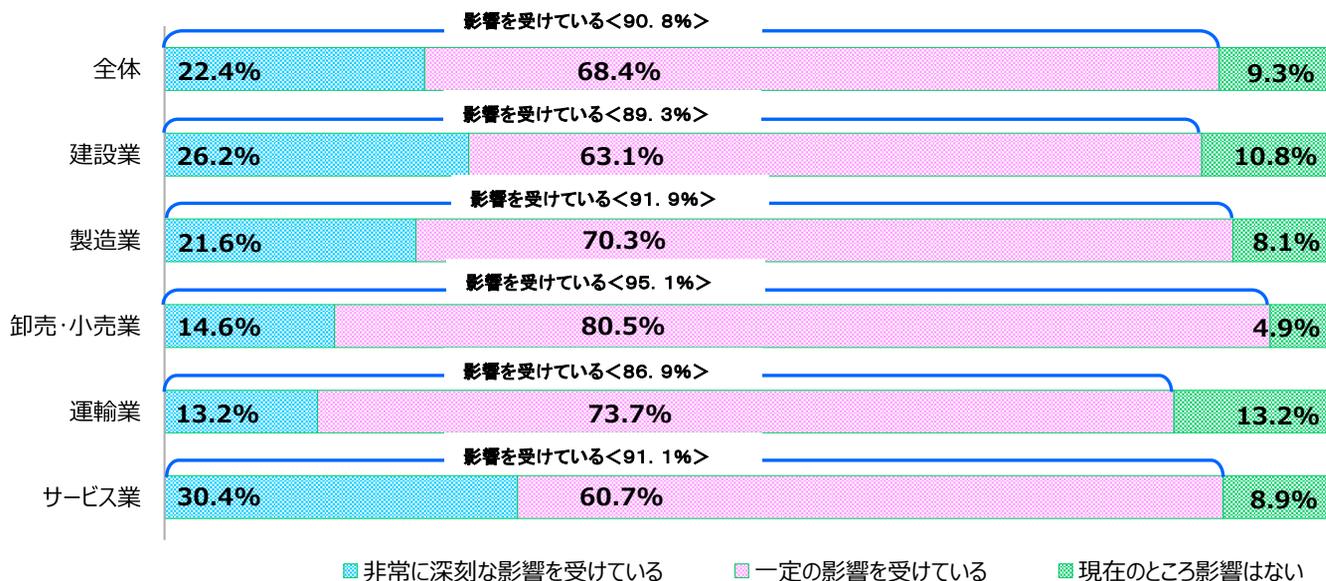


「非常に不足」「不足」と回答した企業の割合は、前回調査から4.5ポイント縮小し、若干ではあるが、不足感が緩和。



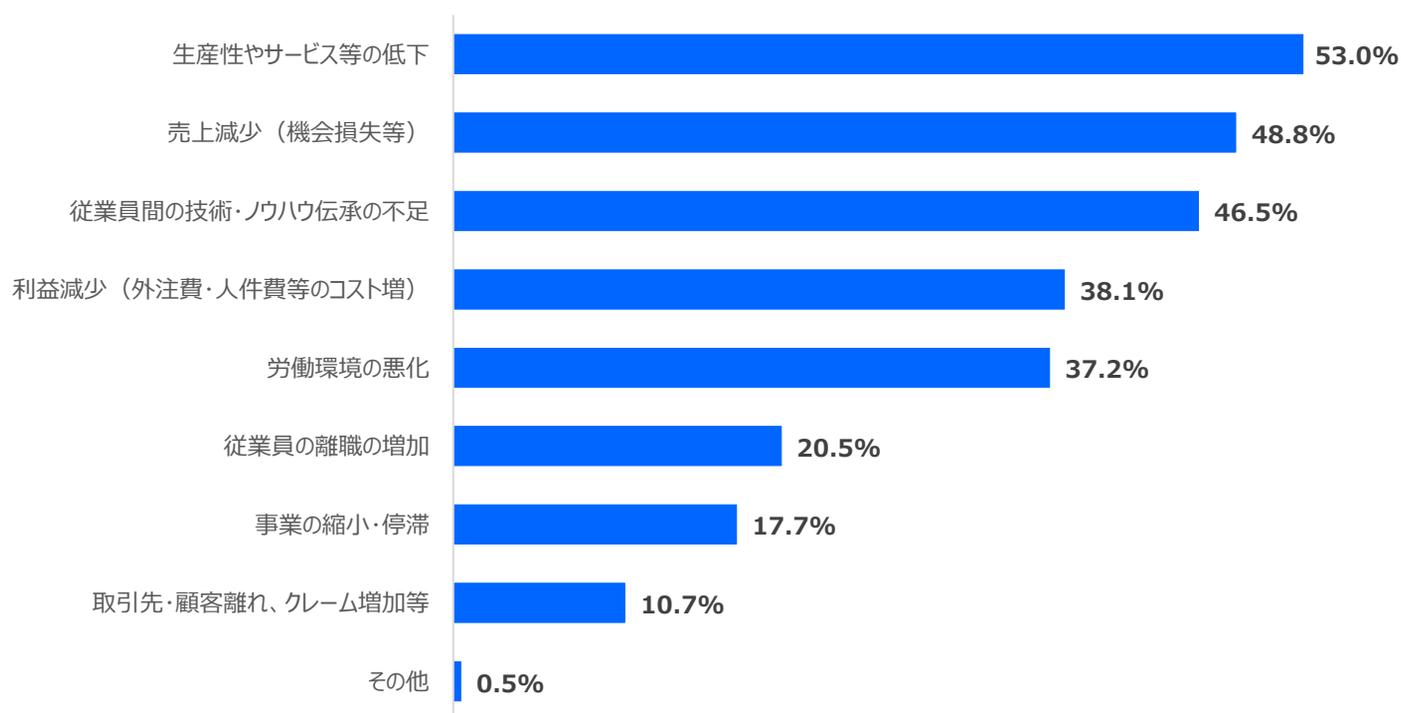
(3) 人手不足の影響の程度

人手不足の影響について、全体では「非常に深刻な影響を受けている」(22.4%)と「影響を受けている」(68.4%)を合わせた90.8%の企業が「影響を受けている」と回答。
業種別では、「影響を受けている」と回答した企業の割合は、卸小売業が95.1%と最も高く、最も低い運輸業でも86.9%となっており、すべての業種で高い割合。



(4) 人手不足の影響に関する具体的な内容（複数回答）

人手不足の影響としては、「生産性やサービス等の低下」が53.0%と最も多く、次いで「売上減少（機会損失等）」（48.8%）、「従業員間の技術・ノウハウ伝承不足」（46.5%）が続く。



(5) 人手不足の影響緩和対策（複数回答）

人手不足の対策としては、「賞与・賃金の引き上げ」が75.1%と最も多く、次いで「定年延長・再雇用、採用の強化等」（51.5%）、「福利厚生充実・働きやすい職場環境づくり」（49.8%）が続く。

